



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03(5434)7282
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,448	△0.3	1,032	58.9	1,096	52.8	738	63.7
29年3月期第3四半期	8,473	△5.3	649	5.9	717	3.1	451	0.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 933百万円 (60.7%) 29年3月期第3四半期 580百万円 (20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.03	-
29年3月期第3四半期	23.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,948	20,754	86.7
29年3月期	23,694	20,230	85.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,754百万円 29年3月期 20,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△2.9	1,090	5.1	1,140	2.1	700	10.2	37.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	24,711,561株	29年3月期	24,771,561株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,040,148株	29年3月期	5,765,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	18,925,297株	29年3月期3Q	19,005,857株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業務予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢において緩やかな回復基調となりましたが、海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりへの懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、インバウンド消費の回復や富裕層による高額品消費等、一部は好調に推移いたしましたものの、将来不安等による消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと当社グループではお客様にご満足いただける「強いものづくり」に基軸を置き、考え抜かれた科学とものづくりにかける感性・思いを融合し、独自性・複雑性の徹底追及、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、売上高の拡大、収益構造の一層の強化に向けて、パートナーショップを中心とした新規ショップ開発及びコーナー開発の推進、店頭運営力の更なる進化と向上、生産管理体制の継続強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%減少の84億48百万円、営業利益は前年同期比58.9%増加の10億32百万円、経常利益は前年同期比52.8%増加の10億96百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比63.7%増加の7億38百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(アパレル事業)

「強い商品力」がアパレル事業の大前提であるという認識のもと、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、ブランドコンセプトの明確化と差別化を徹底し、クリエイション力・マーチャンダイジング力を強化して、更なる独自性と複雑性の追求に取り組むと共に、引き続き生産管理体制の再編成・強化を図りました。

また、2017年秋よりフランスの最高級バッグブランド「MORABITO」のレディスウェアブランド「MORABITO PREMIER (モラビト プルミエ)」、「MORABITO BLANC (モラビト ブラン)」の新規店頭展開を開始いたしました。

営業部門では、質の向上を伴った売上高の拡大を最重要課題として、営業部体制を再編し、組織運営力の強化、人材・能力を重視したショップ開発を推進すると共に、ブランドの魅力を最大限に発揮できる店頭運営力の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比3.7%減少の72億95百万円、営業利益は前年同期比33.4%増加の7億8百万円となりました。

(テキスタイル事業)

アパレル業界の環境変化に対応した新たな自己完結型ビジネススタイルへの変革を最重要課題として、次世代育成も視野に入れた組織力の強化を推し進め、また、一方で「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の再整備や、素材・加工方法の開発推進による提案力の向上、新規取引先の拡大に注力し、時代に即した企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力強化に努めました。その結果、売上高は前年同期比23.5%増加の7億62百万円、営業利益は44百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努め、売上高は前年同期比39.6%増加の3億90百万円、営業利益は前年同期比61.9%増加の2億94百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は239億48百万円となり、前連結会計年度末比2億53百万円の増加となりました。

流動資産は122億24百万円となり、前連結会計年度末比1億28百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産は117億23百万円となり、前連結会計年度末比1億24百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は31億94百万円となり、前連結会計年度末比2億69百万円の減少となりました。

流動負債の残高は19億46百万円となり、前連結会計年度末比3億39百万円減少いたしました。これは主に、未払金及び賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債は12億47百万円となり、前連結会計年度末比69百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は207億54百万円となり、前連結会計年度末比5億23百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、86.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、平成29年5月8日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,579	8,928
受取手形及び売掛金	1,301	1,059
商品	1,873	2,011
原材料及び貯蔵品	51	59
繰延税金資産	108	44
その他	190	126
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	12,095	12,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,912	1,862
土地	6,475	6,475
その他(純額)	265	252
有形固定資産合計	8,653	8,589
無形固定資産		
532		478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547	1,827
長期貸付金	7	7
差入保証金	638	601
その他	237	235
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	2,413	2,655
固定資産合計	11,598	11,723
資産合計	23,694	23,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	963
短期借入金	380	380
未払法人税等	230	106
賞与引当金	237	79
役員賞与引当金	21	15
その他	562	401
流動負債合計	2,286	1,946
固定負債		
長期借入金	30	30
繰延税金負債	78	166
退職給付に係る負債	231	210
資産除去債務	100	101
長期未払金	167	167
その他	569	571
固定負債合計	1,177	1,247
負債合計	3,463	3,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	10,993	11,484
自己株式	△1,705	△1,868
株主資本合計	19,760	20,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	664
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	469	664
純資産合計	20,230	20,754
負債純資産合計	23,694	23,948

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,473	8,448
売上原価	3,642	3,618
売上総利益	4,830	4,830
販売費及び一般管理費	4,180	3,798
営業利益	649	1,032
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	32	36
受取地代家賃	1	1
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	24	20
営業外収益合計	73	67
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	2	1
営業外費用合計	5	3
経常利益	717	1,096
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	44	13
特別損失合計	44	13
税金等調整前四半期純利益	673	1,084
法人税、住民税及び事業税	140	277
法人税等調整額	82	68
法人税等合計	222	345
四半期純利益	451	738
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	194
退職給付に係る調整額	△6	0
その他の包括利益合計	129	194
四半期包括利益	580	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	247	13	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	247	13	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた279百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた98百万円は「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた23億94百万円は、「有形固定資産」の「建物および構築物(純額)」2億9百万円、「土地」21億85百万円、「その他(純額)」0百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,575	617	279	8,473	—	8,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	19	—	44	△44	—
計	7,601	636	279	8,517	△44	8,473
セグメント利益	531	10	181	723	△73	649

(注) 1. セグメント利益の調整額△73百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△75百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,295	762	390	8,448	—	8,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	39	—	65	△65	—
計	7,321	801	390	8,514	△65	8,448
セグメント利益	708	44	294	1,047	△15	1,032

(注) 1. セグメント利益の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「アパレル事業」「テキスタイル事業」を報告セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、第1四半期連結会計期間より「エステート事業」を報告セグメントに追加いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。